

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和 5 年 3 月 3 1 日

日立市長 小 川 春 樹

令和 4 年度 日立市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 4 年度 日立市の一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 649,026 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 81,541,532 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加、変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
11. 地方交付税	
	1. 地方交付税
18. 寄附金	
	1. 寄附金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
7,686,901	648,994	8,335,895
7,686,901	648,994	8,335,895
2,102,212	32	2,102,244
2,102,212	32	2,102,244
80,892,506	649,026	81,541,532

歳出

(単位 千円)

款	項
2. 総務費	
	1. 総務管理費
3. 民生費	
	1. 社会福祉費
4. 衛生費	
	1. 保健衛生費
7. 商工費	
	1. 商工費
8. 土木費	
	6. 下水道費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
10,686,414	664,245	11,350,659
8,873,634	664,245	9,537,879
29,075,406	32	29,075,438
11,911,485	32	11,911,517
8,250,371	111,100	8,361,471
4,340,548	111,100	4,451,648
5,603,412	△159,000	5,444,412
5,603,412	△159,000	5,444,412
7,622,149	32,649	7,654,798
668,070	32,649	700,719
80,892,506	649,026	81,541,532

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項
7. 商工費	1. 商工費

変 更

款	項	事業名
7. 商工費	1. 商工費	日立駅前再活性化事業

(単位 千円)

事業名	金額
中小企業等エネルギー価格高騰対策事業	98,950

(単位 千円)

補正前の金額	補正後の金額
366,000	507,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	7,686,901	648,994	8,335,895
計	7,686,901	648,994	8,335,895

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	648,994	特別交付税

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 民生費寄附金	7,663	32	7,695
計	2,102,212	32	2,102,244

2. 福祉事業寄附金	32	福祉事業寄附金

歳出

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4. 財産管理費	1,304,735	664,245	1,968,980				664,245
計	8,873,634	664,245	9,537,879				664,245

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
24. 積立金	664,245	財政調整基金積立金	664,245
		24 積立金	664,245
		通常積立	664,245

(款) 3. 民生費				(項) 1. 社会福祉費			
1. 社会福祉総務費	5,377,753	32	5,377,785			32	
計	11,911,485	32	11,911,517			32	

24. 積立金	32	福祉事業基金積立金	32
		24 積立金	32
		福祉事業基金積立	32

(款) 4. 衛生費				(項) 1. 保健衛生費			
4. 環境衛生費	391,378	111,100	502,478				111,100
計	4,340,548	111,100	4,451,648				111,100

27. 繰出金	111,100	水道事業会計繰出金	111,100
		27 繰出金	111,100
		水道事業会計へ	
		電力価格高騰対策繰出金	111,100

(款) 7. 商工費				(項) 1. 商工費			
2. 商工振興費	2,863,498	△159,000	2,704,498				△159,000
計	5,603,412	△159,000	5,444,412				△159,000

18. 負担金、補助及び交付金	△159,000	日立駅前再活性化事業費	141,000
		18 負担金、補助及び交付金	141,000
		01 負担金	141,000
		日立駅前大型商業施設整備負担金	141,000
		中小企業物価高騰対策事業費	△300,000
		18 負担金、補助及び交付金	△300,000
		02 補助	△300,000
		中小企業等エネルギー価格高騰対策事業支援金	△300,000

(款) 8. 土木費

(項) 6. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	668,070	32,649	700,719				32,649
計	668,070	32,649	700,719				32,649

節(細節)		説明
区分	金額	
27. 繰出金	32,649	下水道事業会計繰出金 32,649
		27 繰出金 32,649
		下水道事業会計へ
		下水道事業収益勘定繰出金 32,649

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和 5 年 3 月 3 1 日

日立市長 小 川 春 樹

令和4年度 日立市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和4年度日立市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,646,103 千円	111,100 千円	3,757,203 千円
第1項 営業収益	3,431,804 千円	111,100 千円	3,542,904 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	3,395,747 千円	10,100 千円	3,405,847 千円
第2項 営業外費用	259,903 千円	10,100 千円	270,003 千円

第3条 予算第11条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「24,569千円」を「135,669千円」に改める。

令和 4 年 度 日 立 市 水 道
収 益 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業収益			3,646,103
	1. 営業収益		3,431,804
		5. その他の営業収益	81,473

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,395,747
	2. 営業外費用		259,903
		2. 消費税及び地方消費税	84,107

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
111,100	3,757,203	
111,100	3,542,904	
111,100	192,573	一般会計補助金 111,100 (111,100)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
10,100	3,405,847	
10,100	270,003	
10,100	94,207	消費税及び地方消費税 94,207 (10,100)

令和4年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	247,896,000
減価償却費	1,219,453,000
受取利息及び受取配当金	△ 150,000
支払利息	173,674,000
固定資産除却費	41,277,000
未収金増減額	△ 115,362,753
前払金増減額	904,940
未払金増減額	115,395,925
たな卸資産増減額	1,832,000
長期前受金戻入額	△ 187,177,000
賞与引当金増減額	3,085,000
法定福利費引当金増減額	628,000
貸倒引当金増減額	<u>355,792</u>
小計	1,501,811,904
利息及び配当金の受取額	150,000
利息の支払額	<u>△ 173,674,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,287,904
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,729,470,940
国県補助金返還による支出	△ 5,784,000
一般会計負担金による収入	46,859,000
工事負担金による収入	17,385,000
一般会計補助金による収入	<u>19,231,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,651,779,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,278,300,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,067,940,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,360,000
4 資金増加(減少)額	△ 113,132,036
5 資金期首残高	<u>2,121,284,897</u>
6 資金期末残高	2,008,152,861

令和4年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 1,971,762,343

減価償却累計額 △ 1,215,275,993 756,486,350

ウ 構 築 物 19,139,486,635

減価償却累計額 △ 7,703,397,045 11,436,089,590

エ 配 水 管 28,506,128,729

減価償却累計額 △ 15,001,653,816 13,504,474,913

オ 機 械 及 び 装 置 12,857,295,671

減価償却累計額 △ 10,310,983,373 2,546,312,298

カ 量 水 器 380,704,965

減価償却累計額 △ 187,849,916 192,855,049

キ 車 両 運 搬 具 72,769,626

減価償却累計額 △ 54,718,672 18,050,954

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 205,314,950

減価償却累計額 △ 161,253,180 44,061,770

ケ 建 設 仮 勘 定 1,384,916,878

有形固定資産合計 31,138,190,848

(2) 無 形 固 定 資 産 21,320,829

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 31,163,511,677

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,008,152,861

(2) 未 収 金 385,126,030

貸倒引当金 △ 2,022,000 383,104,030

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 57,832,405

流動資産合計 2,452,739,296

資 産 合 計 33,616,250,973

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,803,981,096</u>		
	企業債合計		<u>13,803,981,096</u>	
	固定負債合計			13,803,981,096
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,096,760,811</u>		
	企業債合計		1,096,760,811	
(2)	未払金		589,605,471	
(3)	預り有価証券		3,650,000	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	41,067,573		
	イ 法定福利費引当金	<u>7,894,349</u>		
	引当金合計		48,961,922	
(5)	その他流動負債		<u>260,938,025</u>	
	流動負債合計			1,999,916,229
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,831,178,636	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,830,414,905</u>	
	繰延収益合計			<u>4,000,763,731</u>
	負債合計			19,804,661,056

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		<u>11,914,776,367</u>	
	資本金合計			11,914,776,367
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 再評価積立金	37,919,456		
	イ 受贈財産評価額	264,773,857		
	ウ 建設補助金	8,135,519		
	エ 国県補助金	215,108,151		
	オ 一般会計負担金	14,134,410		
	カ 工事負担金	83,623,464		
	キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
	資本剰余金合計		642,492,027	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,254,321,523</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,254,321,523</u>	
	剰余金合計			<u>1,896,813,550</u>
	資本合計			<u>13,811,589,917</u>
	負債資本合計			<u>33,616,250,973</u>

令和4年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 920,092,860 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 37,982,573 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,266,349 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,666,208 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和 5 年 3 月 3 1 日

日立市長 小 川 春 樹

令和4年度 日立市下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和4年度日立市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,017,847 千円	32,649 千円	4,050,496 千円
第1項 営業収益	2,710,122 千円	32,649 千円	2,742,771 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,761,080 千円	2,968 千円	3,764,048 千円
第2項 営業外費用	206,578 千円	2,968 千円	209,546 千円

第3条 予算第10条を次のように改める。

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,649千円である。

令和4年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,017,847
	1. 営業収益		2,710,122
		4. その他の営業収益	580

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,761,080
	2. 営業外費用		206,578
		2. 消費税及び地方消費税	63,767

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
32,649	4,050,496	
32,649	2,742,771	
32,649	33,229	一般会計補助金 32,649 (32,649)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
2,968	3,764,048	
2,968	209,546	
2,968	66,735	消費税及び地方消費税 66,735 (2,968)

令和4年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	213,097,000
減価償却費	2,119,446,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	142,311,000
固定資産除却費	30,014,000
未収金増減額	△ 27,134,935
前払金増減額	84,627,000
未払金増減額	100,500,049
長期前受金戻入額	△ 1,272,936,000
賞与引当金増減額	616,000
法定福利費引当金増減額	121,000
貸倒引当金増減額	<u>343,220</u>
小計	1,390,999,334
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	<u>△ 142,311,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,693,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,595,131,000
国庫補助金による収入	594,638,000
一般会計負担金による収入	147,909,000
工事負担金による収入	6,002,000
受益者負担金による収入	500,000
一般会計負担金等の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 66,226,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,308,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	699,500,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,085,634,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,134,000
4 資金増加(減少)額	△ 49,748,666
5 資金期首残高	<u>714,378,196</u>
6 資金期末残高	664,629,530

令和4年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,594,696,127

減価償却累計額 △ 2,052,927,820 541,768,307

ウ 構 築 物 72,968,024,150

減価償却累計額 △ 39,909,021,160 33,059,002,990

エ 機 械 及 び 装 置 16,987,218,168

減価償却累計額 △ 10,579,798,268 6,407,419,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 6,591,498 3,745,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 50,650,389 3,999,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,204,968,307

有形固定資産合計 41,823,291,689

(2) 無 形 固 定 資 産

1,207,243,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

5,000,000

固定資産合計 43,035,535,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 664,629,530

(2) 未 収 金 441,842,550

貸 倒 引 当 金 △ 2,416,000 439,426,550

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,110,072,886

資 産 合 計 44,145,608,357

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,207,249,871

企業債合計

8,207,249,871

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

239,531,769

他会計借入金合計

239,531,769

固定負債合計

8,446,781,640

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,032,738,059

企業債合計

1,032,738,059

(2) 未払金

920,170,494

(3) 預り有価証券

2,500,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

9,728,505

イ 法定福利費引当金

1,857,191

引当金合計

11,585,696

(5) その他流動負債

3,959,361

流動負債合計

1,970,953,610

5 繰延収益

(1) 長期前受金

56,704,598,751

長期前受金収益化累計額

△ 32,468,966,848

繰延収益合計

24,235,631,903

負債合計

34,653,367,153

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

9,085,512,298

資本金合計

9,085,512,298

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

55,818,560

イ 国県補助金

36,552,750

ウ 受益者負担金

16,369,254

エ 一般会計補助金

29,847,922

資本剰余金合計

138,588,486

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

268,140,420

利益剰余金合計

268,140,420

剰余金合計

406,728,906

資本合計

9,492,241,204

負債資本合計

44,145,608,357

令和4年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,812,626,032円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,112,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,736,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,072,780円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,491,881	10,114	2,501,995
営業費用	3,293,793	137,240	3,431,033
営業損益	△801,912	△127,126	△929,038
経常損益	213,097	0	213,097
セグメント資産	39,113,508	5,032,100	44,145,608
セグメント負債	29,372,602	5,280,765	34,653,367
その他の項目			
他会計繰入金	86,294	32,930	119,224
減価償却費	1,994,779	124,667	2,119,446
支払利息	119,495	22,816	142,311

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△833,613	279,284	△554,329

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし